

証券コード:5262

# 第143期 報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで



日本ヒューム株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本ヒュームグループの第143期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告申し上げます。

### II 事業の経過およびその成果

当期における我が国経済は、資材価格の高止まりや人手不足の影響が継続する一方、各種政策効果や設備投資の回復等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、第4四半期に入り中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギー価格や物流への影響懸念が高まり、先行き不透明感が増す状況となりました。

建設市場においては、老朽化対策や国土強靱化を背景とした公共投資が底堅く推移しました。特に下水道分野においては、施設および管路の老朽化の進行に加え、点検・調査業務における人手不足が顕在化しており、従来の目視点検に加え、ドローンやデジタル技術の活用による効率化・高度化の必要性が明確に示されました。これにより、更新・耐震化にとどまらず、調査・診断を含めたインフラマネジメント全体の高度化需要が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、総合コンクリート会社として、基礎事業、下水道関連事業、プレキャスト事業を軸に、材料技術・デジタル技術・省力化技術を組み合わせ高付加価値提案を推進し、社会インフラの長寿命化、防災・減災、環境対応といった社会課題の解決に取り組んでまいりました。特に下水道分野においては、調査・診断から更新までを一体で提供する体制の強化を進めるとともに、ドローン等のデジタル技術を活用した点検・診断の高度化に取り組んでおります。

こうした需要構造の変化を踏まえ、当社はドローン技術を活用したインフラ点検ソリューションを展開する株式会社Liberawareとの資本業務提携を実施しました。本資本業務提携により、調査・診断領域における技術力の高度化とサービス提供体制の強化を図り、インフラマネジメント型への転換と付加価値創出の拡大を目指しております。

さらに、基礎事業においては、中部地区における事業基盤強化を目的としてマナック株式会社を子会社化し、同地域における製造から施工までの一体対応体制を構築しました。これにより、従来の成長制約要因の解消を図り、受注対応力および事業運営体制の強化を進めております。

当期の業績は、基礎事業において前年の大型案件の反動減が期初より影響し、四半期ベースの前年対比では減収減益で推移しました。一方で、下水道関連事業における出荷増および価格改善、高付加価値製品の展開により収益基盤が着実に機能し、四半期を追うごとに業績は回復し、通期計画に収束する形で推移しました。

特に第4四半期においては、下水道関連事業におけるヒューム管の出荷増加および更生・耐震化案件の進捗が業績を牽引し、基礎事業の反動減を吸収、通期での増収増益を確保しました。加えて、中東情勢の影響によるエネルギーコストや物流面での不確実性の高まりに対しては、価格対応および生産・調達の柔軟な運用により影響の抑制に努めました。



代表取締役社長  
増淵 智之

これらの結果、当期の売上高は402億39百万円（前期比8.6%増）、営業利益は25億23百万円（同24.8%増）、経常利益は37億99百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億82百万円（同11.1%増）となり、売上高および営業利益は過去最高を更新しました。

事業セグメント別では、基礎事業において大型案件への対応および技術力を活かした受注の積み上げにより、安定的な収益基盤の強化を図りました。

下水道関連事業においては、更新需要の取り込みおよび提案力の強化により大幅な増収増益となりました。プレキャスト事業についても、省力化・施工合理化ニーズの高まりを背景に、安定的な受注と収益の確保を実現しました。

なお、当社は2025年8月27日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額6億54百万円の自己株式を取得しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 【基礎事業】

大型案件の着実な推進に加え、技術力を活かした案件の積み上げにより、通期ベースでは計画どおりの水準を確保いたしました。売上高は242億97百万円（前期比6.9%増）、営業利益は13億29百万円（同1.9%増）となりました。

#### 【下水道関連事業】

ヒューム管の出荷増加および更生・耐震化工事の進捗により増収増益となりました。政策需要を確実に取り込み、当社グループの成長ドライバーとして収益拡大に大きく寄与しました。売上高は143億56百万円（前期比11.9%増）、営業利益は26億8百万円（同34.8%増）と大幅な増収増益となりました。

#### 【太陽光発電・不動産事業】

売上高は14億82百万円（前期比4.0%増）、営業利益は8億70百万円（同8.2%増）となりました。

#### 【その他】

売上高は1億3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は85百万円（同10.8%増）となりました。

当期は、基礎事業における収益変動を、下水道関連事業およびプレキャスト事業の成長により吸収する構造が一層明確となり、事業ポートフォリオの収益安定性が向上しました。

加えて、マナック株式会社の子会社化による地域基盤の強化、および株式会社Liberawareとの資本業務提携による調査・診断領域の高度化に向けた取り組みにより、製品供給型ビジネスからインフラマネジメント型ビジネスへの進化が着実に進展しております。

主要事業の実行施策と成果は以下のとおりです。

#### 【下水道関連事業】

- ・ヒューム管の出荷増加や耐震化工事の進展により、着実に売上を伸ばしました。
- ・更新・補修需要を継続的に取り込むことで、安定的な収益基盤を強化しました。
- ・低炭素型コンクリート「e-CON」が、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録されました。この登録により、「公共工事で採用しやすい技術」として評価され、今後の受注拡大につながることが期待されます。
- ・「e-CON」が地球環境大賞「環境大臣賞」を受賞しました。環境性能の高さが広く認められたことで、

企業や自治体からの信頼性向上につなげてまいります。

・株式会社Liberawareとの資本業務連携により、点検・調査分野の高度化を進めました。これにより、従来よりも安全かつ効率的にインフラの状態を把握できる体制を強化しています。

これらの取り組みにより、「製品+工事+点検」を一体で提供する体制をさらに強化し、拡大するインフラ更新需要を確実に取り込んでいます。

#### 【基礎事業】

・大阪IR関連案件の出荷開始により、売上および利益を計上しました。

・ICT施工管理システム「Pile-ViMSys」の活用拡大により、施工品質と生産性の向上を進めました。

・国内最高強度（コンクリート強度200N/mm級）の超高強度コンクリートパイルの開発に着手し、技術力のさらなる高度化を図りました。

・マナック株式会社の株式取得により、中部地域における事業基盤を拡充し、製造から施工までを一体で担う体制を強化しました。

これらの取り組みにより、大型案件への対応力と地域基盤の双方を強化し、安定的な受注確保と収益基盤の強化につなげております。

#### 【プレキャスト事業】

・PCウェル等のオリジナル製品の出荷により、売上および利益を計上しました。

・公共案件を中心に安定的な受注を確保し、収益基盤の維持に取り組みました。

・設計対応や図面処理の効率化により、提案スピードと対応力の向上を図りました。

・当社独自の製品・技術を活用した提案により、受注機会の拡大を進めました。

これらの取り組みにより、省力化ニーズの高まりを成長機会として取り込み、安定収益の確保と将来的な事業拡大の両立につなげております。

また、当社は成長投資の加速および資本効率の向上を目的として自己株式の売却による資金調達を実施しました。調達資金については、成長領域への投資やM&Aの原資として活用する方針であり、機動的な投資実行と企業価値の持続的向上を図ってまいります。

なお、当社はこれまで継続していた当社株式への大規模買付行為に対する対応方針について、株主価値および資本市場との対話を重視する観点から2026年6月26日開催予定の第143回定時株主総会終結の時をもって非継続とすることを決定しました。

今後は、コーポレートガバナンスの強化と持続的な成長戦略の実行を通じて企業価値の向上を図り、株主共同の利益の確保に努めてまいります。

以上のとおり、当期は外部環境の変化、とりわけ地政学リスクの高まりや人手不足を背景とした技術革新の進展にも適切に対応しつつ、事業ポートフォリオの強化、成長投資の実行および資本政策の高度化を同時に進展させ、持続的成長に向けた構造的な成長基盤を確立し、次の成長フェーズへの移行を明確にした一年となりました。

## II 対処すべき課題

### (1) 事業環境と次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続することが期待される一方、資材価格の高止まりや人手不足の継続に加え、地政学的リスクの動向など、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループは2026年度から2030年度までの5か年を対象とする新中期経営計画「26-30計画 NEXT100」を策定いたしました。本計画においては、下水道関連事業を成長の中核と位置づけるとともに、基礎事業の競争力強化およびプレキャスト事業の拡大を通じて、事業ポートフォリオのさらなる高度化を進めてまいります。

### (2) 「26-30計画 NEXT100」の取り組み

当社は、2023年度より推進してまいりました「23-27計画R」において、収益構造改革を中心とした各種施策を進め、売上高・営業利益ともに当初計画を2年前倒しで達成するなど、再成長軌道への基盤構築を進めてまいりました。

一方で、社会インフラを取り巻く環境は大きく変化しております。老朽化対策・防災減災・脱炭素・人手不足などへの対応が求められる中、単なる規模拡大ではなく、持続的に利益を生み出せる企業体質への進化が重要であると認識しております。

このような認識のもと、「26-30計画 NEXT100」では、「23-27計画R」で進めてきた構造改革をさらに深化させ、収益創出力を高めることで、次の成長ステージへの飛躍を実現してまいります。

なお、本計画における売上高600億円は通過点と位置づけております。本計画期間において、再現性のある収益創出モデルの確立を推進し、将来の「1000億円企業」への土台構築を目指してまいります。

#### ①基本方針『構造改革で“稼ぐ力”を作り、次の成長へ』

当社は、「26-30計画 NEXT100」を、構造改革を“利益成長”へ転換する5年間と位置づけております。営業・技術・生産・工事・管理の5部門改革をさらに深化させることで、受注力・付加価値・生産性・原価競争力・意思決定速度を高め、持続的に利益を創出できる高収益体質への転換を図ってまいります。

また、基礎事業・下水道関連事業・プレキャスト事業それぞれの役割を明確化し、事業ポートフォリオの進化を通じて、収益性と資本効率を伴う成長を実現してまいります。

#### ②基本戦略

##### i) 事業戦略

主力事業の収益力強化  
ストック型収益モデルへの進化  
プレキャスト事業の成長領域拡大  
高付加価値化・差別化戦略の推進  
社会インフラ長寿命化への対応強化

##### ii) 機能戦略

データドリブン営業への進化  
e-CON・ICT施工等による差別化技術強化  
生産設備更新・標準化による効率化  
DXによる意思決定高度化  
人材育成・人的資本強化

iii) 財務戦略

成長投資（設備・DX・研究開発・M&A）の加速  
株主還元強化（総還元性向 50%以上、利益成長に応じた配当）  
ROE・資本効率を重視した経営の推進

③数値目標（FY2030）

指標 FY2030  
売上高 600億円／営業利益 48億円  
営業利益率 8%以上／ROE 8%以上

④本計画の位置づけ

本計画は、「23-27計画R」において構築した「稼げる土台」をベースに、構造改革をさらに深化させることで、再現性ある収益創出モデルの確立を推進し、持続的に成長できる企業体質を構築することを目的としております。また、当社は、構造改革を単なる業務改革ではなく、企業文化そのものを進化させる取り組みと位置づけております。

「社会インフラを支える」にワクワクを重ねる

構造改革の本質は、仕組みを変えるだけでなく、絶え間のない対話を通じて、社員一人ひとりが「自走」し、挑戦を恐れない文化を創ることにあります。個人の成長が企業の成長と連動し、社会から「なくてはならない」と信頼されるエクセレント企業へ。当社は、本計画を通じて、社会インフラを支える企業としての価値向上と、企業価値の持続的成長を実現してまいります。

当社を取り巻く環境は、人材不足や資材価格の変動、地政学リスクの高まりなど、不確実性が常態化する局面に入っています。こうした環境においては、従来の延長線上にある取り組みでは持続的な成長は実現できません。

当社は、製品供給にとどまらず、社会インフラの診断・施工・維持管理までを一体で提供する事業モデルへと進化させることで、付加価値の源泉を拡張してまいります。また、資本効率を意識した経営のもと、投資と回収の規律を徹底し、収益力の向上を通じて企業価値を高めていきます。

社会インフラを支える企業としての責任を果たすことは当然の前提です。その上で、変化を前提とした経営へと舵を切り、自ら意思決定し、やり切ることで、持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

iv) ESG戦略

社会インフラ長寿命化への貢献  
e-CONを中心とした脱炭素対応の推進  
安全・品質・コンプライアンス体制の強化

# 日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝を示すとともに、当社の認知度を向上させ、当社株式への投資の魅力をより一層高めることを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

## 1 株主優待制度の概要

年2回進呈する株主優待ポイントを5,000種類以上の商品と交換可能

5,000種類  
以上の商品と  
交換可能

年2回  
9月と3月に  
ポイントを進呈

年間最高4万  
ポイントを進呈  
(保有株数400株～)

交換可能な商品などの詳しい内容は、WEBサイトをご参照ください。

🔍 日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部

<https://nipponhume.premium-yutaiclub.jp/>



## 2 株主優待ポイント

保有株数に応じた株主優待ポイントを進呈

保有株式数	9月末日	3月末日
600株～799株	1,500point	1,500point
800株～999株	2,000point	2,000point
1,000株～1,199株	3,000point	3,000point
1,200株～2,999株	5,000point	5,000point
3,000株～3,999株	10,000point	10,000point
4,000株以上	20,000point	20,000point

### 進呈条件

2026年以降、毎年3月末日現在又は毎年9月末日現在の当社株主名簿に6単元（600株）以上保有する株主様として記載又は記録されること。

### 繰越条件

株主優待ポイントは2026年以降、毎年3月末日現在、9月末日現在において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載され、かつ600株以上継続保有されている場合のみ繰越することができ、最大4回分まとめて交換することができます。

なお、2026年以降、毎年3月末日現在、9月末日現在の権利確定日までに売却やご本人様以外への名義変更および相続等により株主番号が変更された場合は、当該ポイントは失効となり繰越はできませんので、ご注意ください。

## 3 WILLsCoinについて

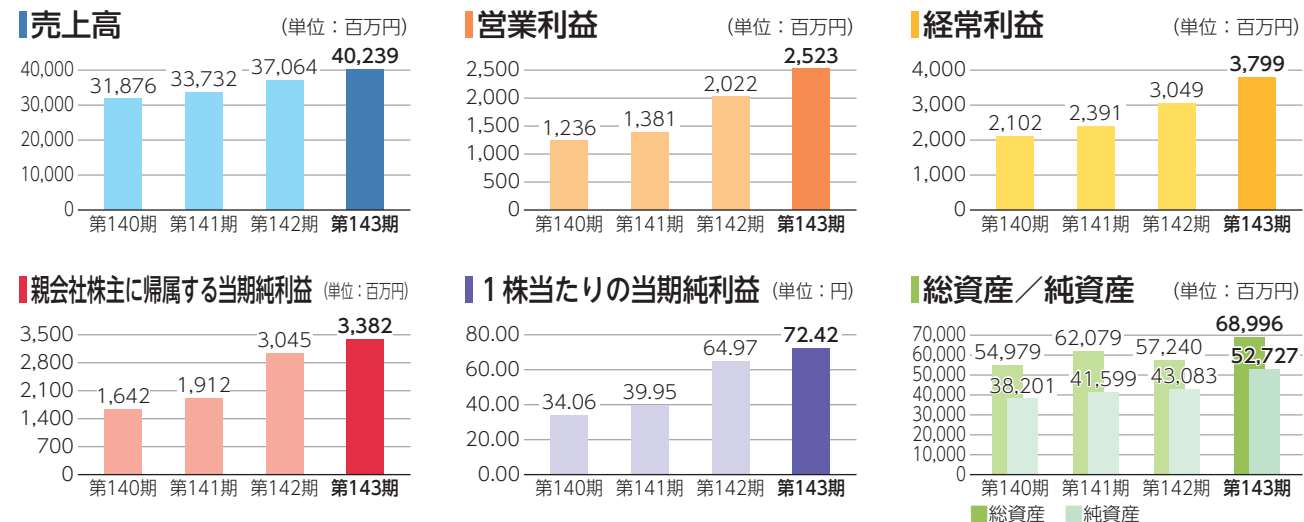
WILLsCoinに交換することでポイントの合算や有効期限の延長が可能

### WILLsCoinでできること

- ①プレミアム株主優待倶楽部に参加する他企業の株主優待ポイントとの合算
- ②WILLsCoin限定商品との交換
- ③有効期限の延長
- ④クレジットカードとの併用

※WILLsCoinへの交換には、株式保有年数に応じて最大10%の交換手数料が発生します。

# 連結決算ハイライト



## セグメント概況

基礎事業	下水道関連事業
<p><b>売上高</b> 24,297百万円</p> <p><b>営業利益</b> 1,329百万円</p> <p>地道な売価改善活動や徹底した工事リスク管理により利益率が改善し、売上高は242億97百万円（前期比6.9%増）、営業利益は13億29百万円（同1.9%増）の増収増益となりました。</p>	<p><b>売上高</b> 14,356百万円</p> <p><b>営業利益</b> 2,608百万円</p> <p>プレキャスト製品、特に道路用プレキャスト製品は設計段階からの提案活動が奏功し、売上高は143億56百万円（前期比11.9%増）、営業利益は26億8百万円（同34.8%増）と、こちらも大幅な増収増益となりました。</p>
太陽光発電・不動産事業	その他
<p><b>売上高</b> 1,482百万円</p> <p><b>営業利益</b> 870百万円</p> <p>売上高は14億82百万円（前期比4.0%増）、営業利益は8億70百万円（同8.2%増）となりました。太陽光発電事業、不動産賃貸収入ともに前期並みとなりました。</p>	<p><b>売上高</b> 103百万円</p> <p><b>営業利益</b> 85百万円</p> <p>売上高は1億3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は85百万円（同10.8%増）となりました。</p>

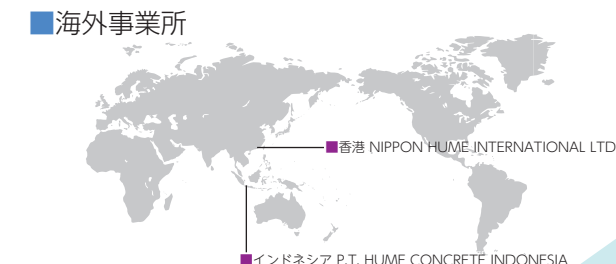
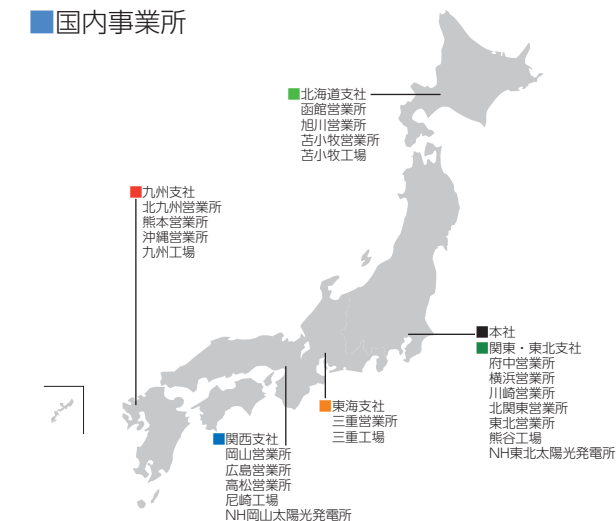
# 会社概要 (2026年3月31日現在)

- 商号 日本ヒューム株式会社
- 設立 1925年10月20日
- 資本金 52億5,140万円
- 本社 東京都港区新橋五丁目33番11号
- 支社 関東・東北（東京都）、東海（愛知県）、関西（大阪府）、九州（福岡県）、北海道（北海道）
- 工場 熊谷（埼玉県）、三重（三重県）、尼崎（兵庫県）、九州（福岡県）、苫小牧（北海道）
- 発電所 NH東北太陽光発電所（宮城県）  
NH岡山太陽光発電所（岡山県）
- 従業員 701名
- 役員 (2026年6月26日現在)

- 代表取締役社長 増 渕 智 之
- 専務取締役（専務執行役員） 井 上 克 彦
- 取締役（常務執行役員） 田 中 敏 嗣
- 取締役（常務執行役員） 櫻 井 博 章
- 取締役（社外） 前 田 正 博
- 取締役（社外） 中 野 良 一
- 取締役（社外） 増 江 亜 佐 緒
- 常勤監査役 石 井 孝 雅
- 監査役（社外） 中 村 靖
- 監査役（社外） 横 山 良
- 監査役（社外） 藤 木 靖 久

- 主要な事業内容
  1. コンクリート製品、各種土木建築資材の製造および販売
  2. 土木工事、建築諸工事、電気通信工事の請負
  3. 不動産の賃貸、管理および開発

- 主要グループ会社（国内）
  - 東邦ヒューム管株式会社
  - 技工曙株式会社
  - 株式会社エヌエイチ・フタバ
  - 日本ヒュームエンジニアリング株式会社
  - 株式会社ヒュームズ
  - 株式会社環境改善計画
  - 株式会社鋼商
  - マナック株式会社
- 主要グループ会社（国外）
  - ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
  - ピー・ティー・ヒュームコンクリートインドネシア
- 国内事業所



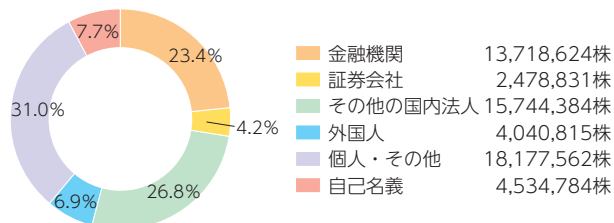
# 株式の状況 (2026年3月31日現在)

■発行可能株式総数	160,000,000株
■発行済株式の総数	54,160,216株
	(自己株式4,534,784株を除く)
■株主数	23,494名
■大株主およびその持株数	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 太平洋セメント口	4,800	8.9
旭コンクリート工業株式会社	2,936	5.4
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C8221-623793	2,826	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,773	5.1
株式会社みずほ銀行	2,051	3.8
太平洋セメント株式会社	2,040	3.8
株式会社 N J S	2,019	3.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	1,624	3.0
SMBC日興証券株式会社	1,597	3.0
丸全昭和運輸株式会社	1,489	2.8

- (注) 1. 当社は、自己株式4,534,784株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率の計算上、役員株式給付信託(BBT)および従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する1,624,180株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含めておりません。
4. 当期中に職務の執行の対価として交付された株式は、取締役5名(社外取締役を除く)に対し27,965株であります。
5. 2026年1月1日付で実施した当社普通株式の分割(1株を2株に分割)に伴い、発行可能株式総数は80,000,000株、発行済株式の総数は29,347,500株増加しております。

## 所有者別株式分布状況



■株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	3月31日、9月30日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問合せ願います。
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問合せ願います。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 当社のウェブサイトに掲載します。  
(<https://www.nipponhume.co.jp>)  
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。